



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東
 コード番号 3923 URL https://www.rakus.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 崇則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 戦略企画部長 (氏名) 松嶋 祥文 TEL 050 (8880) 3200
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,473	33.9	888	△47.9	898	△47.6	587	△54.8
2021年3月期第2四半期	7,074	31.2	1,704	152.2	1,714	152.8	1,299	199.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 590百万円 (△54.5%) 2021年3月期第2四半期 1,297百万円 (200.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	3.24	—
2021年3月期第2四半期	7.17	—

(注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,909	8,115	74.4
2021年3月期	11,471	7,842	68.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 8,115百万円 2021年3月期 7,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	1.75	1.75
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	1.90	1.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,387	32.5	1,341	△65.6	1,351	△65.2	912	△68.9	5.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	181,216,000株	2021年3月期	181,216,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,494株	2021年3月期	1,490株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	181,214,509株	2021年3月期2Q	181,214,619株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年11月15日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、TDnetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社が所属する情報通信サービス市場においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響によるリモートワークの推進や、景気の不透明感に対応する形での業務効率化ニーズが強く、安価で早期に導入が可能なクラウドサービスへの期待が高まっております。

このような経営環境の中、当社グループは、2021年3月期を基準として、2026年3月期までの5ヵ年で売上高をCAGR（年平均成長率）25%から30%、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上、純資産200億円以上とする新中期経営目標を策定いたしました。この中でも、売上高CAGR（年平均成長率）について少しでも高い水準での達成を目指して、採用計画やマーケティング施策のPDCAを高速に回して、成長投資を強化するために、半期ごとの業績計画の開示とさせて頂いております。

当第2四半期連結累計期間においては、緊急事態宣言が継続する中、引き続きクラウドサービス導入の検討期間が長期化する傾向が見られたものの、営業組織の拡大に加え前年の経験を活かすことで新規受注は堅調に推移しました。IT人材事業においては旺盛な顧客ニーズを背景にアサインが順調に推移しております。コスト面では採用施策で期ずれが発生した他、広告宣伝費や福利厚生費の未消化も発生いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,473百万円（前年同期比33.9%増）、営業利益888百万円（前年同期比47.9%減）、経常利益898百万円（前年同期比47.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は587百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①クラウド事業

クラウド事業は引き続き楽楽明細の新規受注が好調に推移しており、その他のサービスの新規受注も楽楽精算を筆頭に堅調に推移しているため、クラウド事業の顧客数が前年同期に比べ大幅に増加した結果、売上高は7,671百万円（前年同期比36.8%増）となりました。利益面では、新中期経営目標を高い水準で達成するために成長投資を強化していることから、セグメント利益は758百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

②IT人材事業

IT人材事業は前期において新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響で稼働率が低下しましたが、顧客側でリモートワーク下でのオンボーディングノウハウが蓄積されたことから順調にアサインが進み、稼働率が回復したためエンジニアを増員しております。この結果、売上高は1,802百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント利益は130百万円（前年同期比80.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ730百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金が249百万円増加したものの、現金及び預金が1,054百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円増加いたしました。主な要因は、のれんが81百万円、顧客関連資産が36百万円それぞれ減少したものの、工具、器具及び備品が103百万円、関係会社株式が100百万円、建物及び構築物が53百万円、繰延税金資産が46百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は10,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ837百万円減少いたしました。主な要因は、未払金が264百万円、未払費用が111百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が756百万円、未払消費税等が476百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は25百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が14百万円減少したものの、長期未払費用が16百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ834百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により317百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により587百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,054百万円減少し、4,980百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,076百万円減少し、314百万円の支出となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益898百万円、未払金の増加額272百万円、減価償却額182百万円、未払費用の増加額127百万円、のれん償却額81百万円であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額1,106百万円、未払消費税等の減少額477百万円、売上債権の増加額225百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ385百万円減少し、425百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出302百万円、関係会社株式の取得による支出100百万円、差入保証金の差入による支出24百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ23百万円減少し、316百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額316百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2021年3月期を基準として、2026年3月期までの5ヵ年で売上高をCAGR（年平均成長率）25%から30%、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上、純資産200億円以上とする新中期経営目標を策定いたしました。

前回の中期経営目標を高い水準で達成するために、2020年3月期に四半期ごとに予算や施策を組み替えて、業績予想も四半期ごとに開示をさせて頂き、大きな成長を実現しました。この経験を踏まえ、持続的な高成長を実現し、新中期経営目標を達成するために採用計画や予算、マーケティング施策のPDCAを高速に回すため、半期ごとの業績計画の開示をさせて頂くことといたしました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による働き方の見直しが進む中で、バックオフィス業務のデジタル化が推進される見込みであること、業務システムのクラウド化が加速していることから、このチャンスを活かすべく積極的な成長投資を計画しており、2022年3月期は、売上高は20,387百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益は1,341百万円（前年同期比65.6%減）、経常利益は1,351百万円（前年同期比65.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は912百万円（前年同期比68.9%減）を計画しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,035	4,980
売掛金	2,322	2,572
商品	0	—
その他	234	308
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	8,580	7,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	133	187
工具、器具及び備品（純額）	597	700
有形固定資産合計	730	888
無形固定資産		
のれん	791	709
顧客関連資産	134	98
ソフトウェア	38	34
無形固定資産合計	964	842
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	—	100
差入保証金	647	631
繰延税金資産	543	590
その他	11	12
貸倒引当金	△7	△4
投資その他の資産合計	1,195	1,330
固定資産合計	2,891	3,060
資産合計	11,471	10,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	0	0
未払金	747	1,012
未払費用	531	642
未払法人税等	1,168	412
未払消費税等	642	166
前受金	452	472
その他	62	61
流動負債合計	3,606	2,768
固定負債		
長期末払費用	8	25
繰延税金負債	14	—
固定負債合計	22	25
負債合計	3,629	2,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	378	378
資本剰余金	308	308
利益剰余金	7,157	7,427
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,842	8,113
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1	1
その他の包括利益累計額合計	△0	2
純資産合計	7,842	8,115
負債純資産合計	11,471	10,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	7,074	9,473
売上原価	2,404	3,022
売上総利益	4,670	6,450
販売費及び一般管理費	2,965	5,562
営業利益	1,704	888
営業外収益		
受取利息	0	0
受取補償金	8	0
助成金収入	1	7
受取保険金	—	2
その他	0	1
営業外収益合計	10	11
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	1,714	898
特別利益		
投資有価証券売却益	210	—
特別利益合計	210	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,924	898
法人税、住民税及び事業税	703	371
法人税等調整額	△79	△60
法人税等合計	624	310
四半期純利益	1,299	587
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,299	587

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,299	587
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△0	2
その他の包括利益合計	△1	2
四半期包括利益	1,297	590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,297	590

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,924	898
減価償却費	136	182
のれん償却額	81	81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
受取利息	△0	△0
支払利息	0	—
為替差損益 (△は益)	△0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△210	—
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△180	△225
棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△0	△0
未払金の増減額 (△は減少)	27	272
未払費用の増減額 (△は減少)	50	127
未払消費税等の増減額 (△は減少)	102	△477
その他	75	△65
小計	2,005	792
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△243	△1,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,762	△314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△180	△302
無形固定資産の取得による支出	△3	△5
投資有価証券の売却による収入	250	—
差入保証金の差入による支出	△106	△24
関係会社株式の取得による支出	—	△100
差入保証金の回収による収入	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△289	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293	△316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,428	△1,054
現金及び現金同等物の期首残高	2,496	6,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,924	4,980

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,605	1,468	7,074	-	7,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	21	21	△21	-
計	5,605	1,490	7,095	△21	7,074
セグメント利益	1,632	72	1,704	-	1,704

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,671	1,802	9,473	-	9,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	28	28	△28	-
計	7,671	1,831	9,502	△28	9,473
セグメント利益	758	130	888	△0	888

(注) 1. 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. セグメント利益の調整額△0百万円は、配賦不能営業費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。